

令和5年度 第1回 よこすか地域支え合い協議会 会議録

開催日時：令和5年（2023年）9月26日（火） 10時～11時45分

開催場所：横須賀市役所本庁舎 301 会議室

出席者：【構成員】松尾 健一、森 弘樹、沼崎 真奈美、春山 誉夫、九鬼 貴紀、
石渡 哲也、磯崎 順子、臼井 英勝、白井 幸江、鈴木 敬、
高橋 直人、清水 佳子、中山 ちひろ（敬称略・順不同）

【事務局】福祉総務課 清家 悠里、亀田 千尋、小松原 優斗、林 啓之

【傍聴者】1名

1. 開会

はじめに、座長の司会により開会した。

次に、事務局より座長が交代したことを報告した後、傍聴者を確認し、議事録の作成について説明した。続いて、事務局より今回が初めての参加とする構成員を紹介し、欠席者を報告した後、配布資料を確認した。

2. 議事

（1）前回の振り返り

令和5年3月1日の前回の会議を振り返りとして、「生活支援体制整備事業」及び「地域支え合い協議会」の目的と役割について事務局から説明し、意見交換したことを報告した。

（2）各地域支え合い協議会の取り組み状況

令和5年度各地域の協議会の取り組み状況について、資料2に基づき、第1層生活支援コーディネーターから説明した。

（3）コロナ禍とコロナ後の変化について（各構成員への事前ヒアリングから）

コロナ禍とコロナ後の変化について、各構成員へ事前にヒアリングした内容を資料3に基づき、事務局から説明した後、各構成員から意見をいただいた。

- ・時代の流れや社会環境の変化に伴い、個々人の意識や考え方が多様化し、団体の運営や活動が難しくなっている。
- ・コロナの影響により、いきいきサロンをはじめとした地域活動が止まってしまった。
- ・コロナ禍でさまざまな地域活動が中止となるなか、地域福祉の中心的な担い手である民生・児童委員や社会福祉推進委員の一斉改選があり、それぞれの活動の引継ぎが難しくなったことで、活動の持続が難しくなっている。
- ・訪問介護の現場では、慢性的な人材不足とヘルパーの高齢化が課題であったが、さらに拍車

掛かっており現場が疲弊している。

- 近隣住民や生活支援団体による支え合い活動により、生活支援についての軽度な依頼が減り、限られた人材であるヘルパーをより専門性が必要な支援に向かわせることができる。
- ごみ出しを契機として、同じ地域に住む方が生活支援を必要な方を気にかけてくれている。地域の支援の輪が少しずつ広がってほしい。
- 通所介護の現場では一人暮らし高齢者が増えてきており、中でも認知症のある高齢者が増えてきていて、一人ではデイサービスに行く準備が難しい方もいる。
- ある市営住宅では、近所に住む方がデイサービスに行く利用者に声かけしたり、出掛ける準備を手伝ってくれることがあった。
- デイサービス事業者がサービスの一貫でごみ出しを担ってくれていた事例もあったが、全てのデイサービス事業者が対応できるかと言えば、それは難しく、ある程度の組織力があつたり、母体が大きくなければ余力がない。
- ケアマネジャーとして、どの事業所がどの程度できるかを個別に把握していかなければならないと思っている。
- これまで人々の厚意に頼ってきた部分があつたが、コロナ禍により、ますます生活様式や個人の価値観が変わってきているなかで、これからどこまで人々の厚意に頼れるかという話だと考えている。ある程度の部分は、それなりに税金を投入して整備していく必要があると思う。
- 情にほだされて、ここまでシルバー人材センターとしてやるべきかということまで活動することもあるが、会員には活動を続けてほしいので、過度な負担のかかる仕事はむかない。
- コロナ禍により、3年ぶりにサロンを開催したところ、杖をついてくる方、介護用の靴を履いてきた方、シルバーカーを押してきた方、自家用車を運転してきたが駐車場に車を止められなくなってしまう方がいて、参加者の状態の変化に驚いた。
- サロンが立ち上がっていなかったり、交流が広がっていない所にメンバーが出張して情報交換したり、サロンの立ち上げを一緒に考えても良いと思っている。
- コロナ禍前は、地区社協で一人暮らし高齢者を対象に昼食会を行っていたが、コロナ禍を経てカフェにリニューアルしようと考えている。一人暮らし高齢者宅からカフェの開催場所までの移動手段が課題だったが、地区内にある高齢者施設が送迎バスを出してくれることになった。
- 高齢者施設がある地区内で高齢者が買い物に行けず困っている状況を聞き、コロナ禍前まで買い物支援に取り組んだ。今はまだ休止となっているが、地域の方々から要望があれば、お手伝いしていきたいと考えている。
- 地域包括支援センターでは、コロナ禍前に月 350~360 件の相談を受けていたが、コロナ禍になり月 500 件を超える相談を受けている。
- 地域包括支援センターとして生活支援コーディネーター業務を受けたことで負担は増えたが、生活支援コーディネーターが地域課題や地域資源を見つけてくれることが大きな強みになっている。生活支援コーディネーターが、初めて地区内で実施するイベントの主催者となつたことが、地域包括支援センターや地区ボランティアセンターとしても、イベントに出展するこ

とができた。

- ・市民活動サポートセンターでは、高齢化しても懸命に活動していた市民活動グループがコロナ禍となったことで、潮時と考えて活動を止めることにつながってしまった一方で、新たな社会課題に取り組む団体が立ち上がってきている。
- ・コロナ禍でオンラインツールが普及してきたため、特に若い世代を中心に対面ではなく、オンラインでミーティングを行うようになる等、市民活動の進め方も変わってきた。
- ・コロナ禍もあり人がなかなか集まらないという話もあるが、生涯学習センターでは講師やサークルの登録を行っている。施設や団体で利用者向けの行事や職員等の研修会で講師を招きたい時はまなび情報を活用してほしい。

(4) 情報共有

その他、情報共有すべき事項について、各構成員や事務局から発言があった。

- ・内閣府の社会参加章を生活支援団体の助け合い栗田が受章
- ・第11回海辺ニュータウンコミュニティフォーラムの開催

3. 閉会

令和5年度第2回の協議会は、令和6年3月に開催することとして閉会した。

※この議事録は委員等の発言の要点筆記である。